



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 伊藤ハム株式会社
コード番号 2284 URL <http://www.itoham.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 堀尾 守
(氏名) 藤山 俊行
配当支払開始予定日

TEL 0798-66-1231
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	452,453	△7.1	2,090	—	3,290	—	1,292	—
21年3月期	487,128	△6.0	△2,465	—	△876	—	△6,294	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.27	5.27	1.1	1.5	0.5
21年3月期	△30.01	—	△5.4	△0.4	△0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 742百万円 21年3月期 1,076百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	217,457	119,855	54.8	485.85
21年3月期	209,885	117,436	55.7	476.25

(参考) 自己資本 22年3月期 119,188百万円 21年3月期 116,825百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	21,000	△3,864	△3,061	39,990
21年3月期	△7,728	△3,477	5,615	25,704

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00	735	—	0.6
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	735	56.9	0.6
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		19.4	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	227,000	1.9	1,400	—	1,400	394.2	3,500	—	14.27
通期	460,000	1.7	4,600	120.0	5,000	51.9	3,800	193.9	15.49

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 247,482,533株 21年3月期 247,482,533株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,161,364株 21年3月期 2,180,735株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	373,257	△8.2	△2,102	—	△310	—	395	—
21年3月期	406,512	△3.4	△5,421	—	△3,990	—	△9,005	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.61	1.61
21年3月期	△42.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	186,787	107,314	107,314	107,314	57.4	437.11	437.11	
21年3月期	179,210	106,126	106,126	106,126	59.2	432.37	432.37	

(参考)自己資本 22年3月期 107,232百万円 21年3月期 106,061百万円

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レート、獣疫など様々な要因により、予想数値と大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3～5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成22年3月期	452,453	2,090	3,290	1,292	5.27
平成21年3月期	487,128	△2,465	△876	△6,294	△30.01
増減率	△7.1%	－%	－%	－%	－%

当期の業績全般の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新興国の景気回復や在庫調整の進展に伴って輸出や生産に改善の動きが見られましたが、企業の収益水準が依然低いことや根強い設備過剰感から設備投資への波及は弱く、個人消費についても耐久財を中心に経済対策による下支え効果はあるものの厳しい雇用・所得環境の下で伸び悩みが続いており、全体としては景気を持ち直しが実感できない先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましても、物価が持続的に下落しデフレが色濃くなる中で、雇用や所得あるいは将来生活に対する不安感などを背景に消費者の節約意識・低価格志向が一層強まるとともに、競合激化による販売価格の下落圧力や食肉相場の低迷が長期化したことなど、企業を取り巻く事業環境は大変厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社グループは、加工食品事業について当連結会計年度より製販一体の加工食品事業本部を発足し、もう一方の事業の柱である食肉事業とともに市場ニーズに機敏に対応できる商品開発力や提案力の強化を図り、収益基盤の再構築に取り組むと同時に、全部門において業務改善による生産性の向上や徹底したコスト管理・コスト削減を推進し、利益構造の改革に取り組んでまいりました。また、「コンプライアンスを最重要視する職場風土の醸成」を基本方針として教育・啓蒙活動等を強化するとともに、新たにコンプライアンス委員制度を導入し職場に根付いたコンプライアンスを推進する体制を整備するなど、企業体質の改善に全力で取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、地下水問題の影響により昨年後半に大きく落ち込んだ売上の回復が順調であったことや原材料価格が安定的に推移しコスト削減も進捗したことなどから、前連結会計年度に比べて大幅に損益が改善しました。売上高は、消費者キャンペーンや増量セール等の定期的な実施によりハム・ソーセージが着実に回復軌道を進めるとともに、歳暮ギフトを中心に年末商戦においても堅調な売上推移となった一方で、競合の激化や食肉相場の長期低迷などによる価格下落の影響を大きく受けた結果、ハム・ソーセージが前期比3.8%の増加、食肉が同11.9%の減少、調理加工食品ほかが同7.4%減少し、全体としては前期より346億7千4百万円減少して4,524億5千3百万円（前期比7.1%減）となりました。売上総利益については、調理加工食品ほか売上高に伴って減少しましたが、ハム・ソーセージ及び食肉の利益率が大きく改善したことから、前期より37億3千7百万円増加して936億3百万円（前期比4.2%増）となりました。また、営業利益は、全社的なコスト削減の取り組み等により販売費及び一般管理費が8億1千7百万円減少した結果、前期に比べ45億5千5百万円増加して20億9千万円（前期は24億6千5百万円の損失）、経常利益は、前期より41億6千7百万円増加して32億9千万円（前期は8億7千6百万円の損失）となりました。特別損益、税金費用を加えた当期純利益は、前期において計上した製品自主回収と工場の稼働休止に伴う特別損失がなくなったことなどから、前期より75億8千7百万円増加して12億9千2百万円（前期は62億9千4百万円の損失）となりました。

売上高の部門別内訳

			(百万円)	(%)
	前 期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当 期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	増 減	増 減 率
ハム・ソーセージ	117,377	121,885	4,507	3.8
食 肉	263,718	232,434	△ 31,283	△ 11.9
調理加工食品ほか	106,031	98,133	△ 7,898	△ 7.4
合 計	487,128	452,453	△ 34,674	△ 7.1

〈ハム・ソーセージ部門〉

ハム・ソーセージ部門は、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」を軸とする主力商品群を対象として、春と秋の消費者キャンペーンや増量セール等を定期的実施するとともに、キャンペーンや歳暮ギフトに対応した新CMのTVスポットなど、広告宣伝を積極的に活用し売上の回復、拡大に努めました。主力商品については、「アルトバイエルン」「朝のフレッシュシリーズ」「ロイヤルポール」を中心に好調な売上推移となったほか、ギフトについても、中元ギフトは前年実績を下回ったものの、昨年大きく落ち込んだ歳暮ギフトが堅調に回復したことから、ハム・ソーセージ全体としては、販売価格の下落による影響はありましたが、前期に比べて大幅に売上が増加しました。

この結果、この部門の売上高は1,218億8千5百万円（前期比3.8%増）となりました。

〈食 肉 部 門〉

消費者の節約志向が一段と高まり、低価格品への需要シフトが続く中で業界内の価格競争が激化する厳しい事業環境となりました。国産牛肉は低価格志向の中でグレードの低い品種に需要がシフトした結果、販売量は変わらないものの売上金額は減少しました。輸入牛肉は、豪ドル高による豪州産自社ブランド牛肉のコストが上昇し、日本向け出荷量を絞った結果、販売量、売上金額ともに減少しました。国産豚肉では、安価な相場が需要を喚起し販売量が大幅に増加したものの、販売単価が大きく下がり売上金額は減少しました。輸入豚肉は、メキシコにおいて4月下旬に発生した豚インフルエンザの影響から敬遠されたことに加えて、国産豚の相場安から需要が国内物にシフトした結果、販売量、売上金額ともに減少しました。また、鶏肉については、国内物の販売量が大幅に増加しましたが、販売単価の下落により輸入物を含めた鶏肉全体の売上金額は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、2,324億3千4百万円（前期比11.9%減）となりました。

〈調理加工食品ほか部門〉

調理加工食品部門は、主力のチルドピザ「ラ・ピッツア」の売上が新商品の投入やキャンペーン等により着実に回復するとともに、ナゲットや元祖あぶり焼などの「チキン商品」についても堅調な売上推移となりましたが、コンビニエンスストア向けのハンバーグやスナック類及び外食産業向けの食材の売上が前期に比べ大幅に減少したこと、また、百貨店等の直売所における惣菜類についても大きく減少した結果、この部門の売上高は、654億4千3百万円（前期比9.2%減）となりました。

その他部門については、乳製品や麺類の売上が好調に推移しましたが、前期に医薬品子会社を売却し医薬品事業の売上がなくなった結果、この部門の売上高は326億9千万円（前期比3.7%減）となりました。

この結果、部門全体の売上高は981億3千3百万円（前期比7.4%減）となりました。

次期の見通し

				(百万円)	(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成23年3月期	460,000	4,600	5,000	3,800	15.49
平成22年3月期	452,453	2,090	3,290	1,292	5.27
増減率	1.7%	120.0%	51.9%	193.9%	193.9%

次期の経済情勢につきましては、新興国の旺盛な需要に支えられて外需主導の緩やかな景気回復が見込まれる一方、国内においては、総需要の不足という構造的問題を抱えデフレ経済からの脱却に不透明感が漂う中で資源価格の上昇が見込まれるなど、内需型企業を取り巻く経済環境は大変厳しい状況が続くと思われまます。当業界におきましても、消費者の生活防衛意識は根強く当面低価格志向の流れが変わることは想定しにくい状況の中で原材料価格の上昇が懸念されるなど、企業の競合環境は一層厳しさを増していくものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは、「商品力・ブランド力の強化及びコスト競争力の強化」を最重要課題と位置づけ、この実現に向けて「コンプライアンス体制のさらなる充実による経営品質の向上」、「お客様目線での商品開発を伴うマーケティング力の強化」、「国内外の生産基地配置の見直しを含む構造改革の推進」を新年度の基本方針として着実に取り組んでまいります。また、昨年締結しました三菱商事(株)及び米久(株)との包括業務提携を推進し、提携効果の創出を目指すとともに、アジア市場への進出についても事業拡大に向けて適切なスピードで取り組んでまいります。

次期の連結業績につきましては、現在の第3次中期経営計画の最終年度として当初設定しておりました連結売上高5,500億円、連結経常利益110億円の目標達成は困難な状況と判断しており、修正後の目標数値として**売上高4,600億円**（前期比1.7%増）、**営業利益46億円**（前期比120.0%増）、**経常利益50億円**（前期比51.9%増）、**当期純利益38億円**（前期比193.9%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	増 減
総資産	209,885	217,457	7,572
純資産	117,436	119,855	2,419
自己資本比率	55.7 %	54.8 %	△ 0.9 %
1株当たり純資産	476.25円	485.85円	9.60円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,728	21,000	28,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,477	△ 3,864	△ 387
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	△ 3,061	△ 8,677
換算差額	△ 666	211	878
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,257	14,285	20,542
現金及び現金同等物の期末残高	25,704	39,990	14,285

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて75億7千2百万円増加し、2,174億5千7百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加、売上債権の減少、たな卸資産の減少並びに投資有価証券の評価差益の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて51億5千2百万円増加し、976億1百万円となりました。これは主として、仕入債務及び長期未払金（その他固定負債）の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億1千9百万円増加し、1,198億5千5百万円となりました。これは主として、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ142億8千5百万円増加し、399億9千万円となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、210億円（前連結会計年度は77億2千8百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に加え、非資金損益項目の減価償却費65億3千3百万円、たな卸資産の減少56億2千4百万円、売上債権の減少37億1千3百万円及び仕入債務の増加35億5千2百万円による増加要因があったことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は、38億6千4百万円（前連結会計年度は34億7千7百万円の支出）となりました。これは主に既設工場の増強等有形固定資産の取得による支出45億8千1百万円に対し、貸付金の純減少による収入10億2千8百万円があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は、30億6千1百万円（前連結会計年度は56億1千5百万円の収入）となりました。これは主に借入金の純減少による支出20億5千1百万円並びに配当金の支払いによる支出7億3千5百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	49.8	48.2	50.5	55.7	54.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.7	45.9	52.3	33.0	40.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	2.7	3.2	—	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.5	12.9	—	33.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

*キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけており、配当につきましては、収益の状況及び将来の事業展開等を勘案して安定的な配当の継続を基本方針としております。内部留保資金につきましては、長期的展望に立ち持続的な成長を実現するために有効投資し、業績の安定と収益の向上に努めてまいります。

当期の期末配当につきましては、当初予想のとおり1株当たり3円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても、基本方針に基づき当期と同じく1株当たり3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 32 社及び関連会社 12 社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりであります。

食肉加工品は当社を中心に子会社伊藤ハムデイリー(株)他 9 社が製造し、相互に原材料及び食肉加工品の供給を行っております。また、食肉加工品の一部は関連会社 3 社にて製造しております。

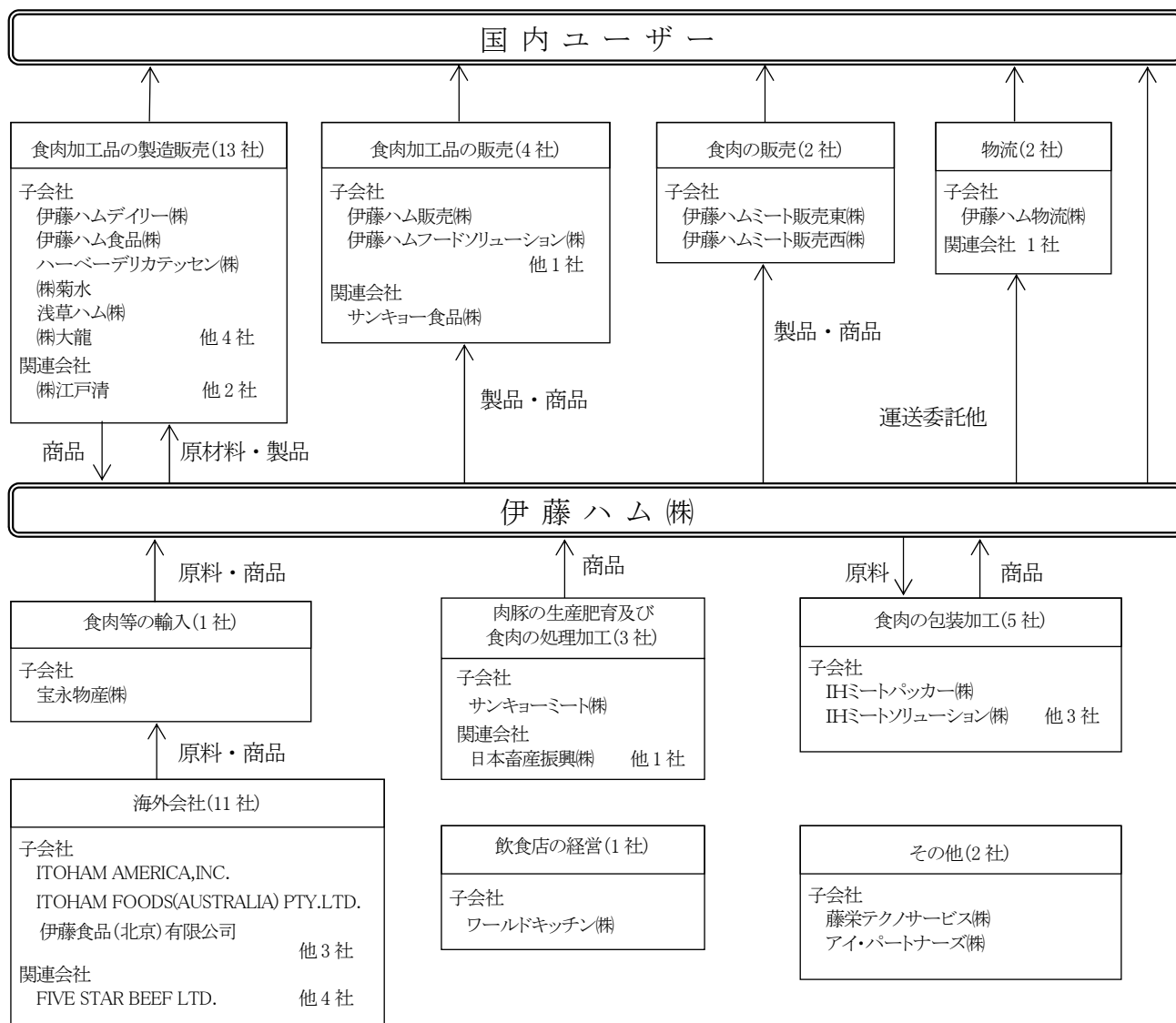
販売面では、当社の食肉加工品及び食肉の各販売部門のほか、食肉加工品の販売子会社である伊藤ハム販売(株)他 2 社及び関連会社 1 社が食肉加工品を販売し、食肉の販売子会社である伊藤ハムミート販売東(株)他 1 社が食肉及び調理加工食品を販売しております。

子会社サンキョーミート(株)は肉豚の生産肥育及び食肉の処理加工を行い、商品を当社へ供給しており、IHミートパッカー(株)他 4 社が食肉の包装加工を行っております。また、関連会社 2 社においてもそれぞれ生産肥育、食肉の処理加工を行っております。

海外会社 11 社のうち、伊藤食品（北京）有限公司他 1 社及び関連会社 2 社は食肉加工品の製造販売を、イトウハムフーズ・オーストラリアPTY.LTD. 他 3 社及び関連会社 3 社は肉牛の生産肥育及び食肉の処理加工販売等を行っており、子会社宝永物産(株)を通じて国内へも供給しております。

また、伊藤ハム物流(株)及び関連会社 1 社が物流サービス事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

伊藤ハムグループは長期的な企業価値の向上を目指し、活力ある魅力的な企業、また社会に貢献できる企業へ全社を挙げて取り組むことを基本方針としています。

〈社 是〉

- ・事業を通じて社会に奉仕する。

〈使 命〉

- ・伊藤ハムグループは価値ある商品・サービスを提供することで、健全な生活の基盤となる「食べる」ことの喜びや楽しさ、大切さを伝えてまいります。

〈経営姿勢〉

- ・コンプライアンス（企業倫理の遵守）を徹底し、透明性の高い経営を行うことで、社会から信頼される企業を目指してまいります。
- ・お客様に「安全」で「安心」な商品をお届けいたします。
- ・環境にやさしい企業活動を推進いたします。
- ・社員は会社の大切な財産です。能力主義・成果主義を重視し何事にもチャレンジする活力ある職場を目指します。

〈行動規範〉

- ・あらゆる法令や会社の規則を遵守し、社会良識に沿って行動します。
- ・議論は自由闊達、且つ徹底的に行い、決めた事はすぐに実行し最後までやり遂げます。
- ・慣習にとらわれず、常に新しい発想で、自主的に行動します。
- ・「強く 正しく 逞しく」の伝統精神のもと、自己責任原則を徹底します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成20年度から平成22年度までの3ヵ年グループ中期経営計画において、定量目標としては平成22年度の連結売上高5,500億円、連結経常利益110億円、連結売上高経常利益率2%をグループ目標としておりましたが、達成は困難な状況となり、連結売上高4,600億円、連結経常利益50億円、連結売上高経常利益率1%と目標の見直しを行いました。また平成23年度以降の目標については第4次中期経営計画を策定いたします。

(3) 中期的な会社の経営戦略

平成20年度から平成22年度までの3ヵ年グループ中期経営計画では「収益力の強化」「成長への基盤作り」を基本テーマとし、「コア事業の競争優位の確立」「成長分野への積極展開」「経営品質の向上」を基本戦略としております。これらを更に推し進めるため、コンプライアンス体制の一層の充実、消費者目線での商品開発、マーケティング力の強化及び生産拠点配置の見直しを含む構造改革を進めることにより、ブランド力とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。

〈経営ビジョン〉

- ・経営品質の高い会社を目指します。

コンプライアンス（企業倫理の遵守）を経営の基本とし、コーポレートガバナンスを確実に実現することにより企業の持続性を図るとともに、地球環境に配慮し、社会に貢献できる企業を目指します。

- ・利益ある成長を続け、企業価値の最大化を図ります。

食肉事業と食肉を中心とした加工食品事業を強化し、シナジー効果の見込める成長分野へ積極展開するとともに、海外市場での販路拡大を推進することにより新たな成長を目指します。さらにローコスト経営を推進することで、外部環境に左右されない利益体質を確立します。

- ・チャレンジ精神の高揚と活力ある企業風土作りを目指します。

機能的で効率的な組織により、ムダを省きスピードを重視する経営を行います。人材の育成、能力開発を促進するとともに、人事の流動化を図り、活力ある企業風土を醸成します。

<事業戦略>

・加工食品事業

加工食品事業につきましては、生産、営業、物流の各機能を加工食品事業本部に一本化するとともに、事業戦略統括部を設け、全体最適で最大利益を追求する体制にしました。生産本部は安全・安心でおいしく、間違いのない、お客様に満足していただける製品をつくること、そして、技術革新と生産性の向上を図ることに集中します。また営業本部と共に宣伝企画部を加工食品事業本部組織として編入したことで、マーケティング、商品政策、販売戦略を一貫して機動的に行うことができるようになります。そして物流部門を加工食品事業本部に組み入れることにより、工場から配送先までの物流と商品戦略を重ね、トータルコストの削減を図ります。

・食肉事業

食肉事業につきましては、安定的に収益を上げるビジネスモデルを確立するため、国内外でのインテグレーションの強化や食肉一次加工機能の集約など、生産分野を再整備するとともに、人員のシフトなどにより営業部門の戦力を強化し、顧客の開拓と販売量の増大を図り、食肉バリューチェーンを太くして連結経営力を強化します。また事業戦略統括部を設け、スピード感を持って構造改革と業務改革に取り組み、一人当たりの生産性、収益力の向上を図ります。

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境は、現下のデフレ進行及び少子高齢化の加速により国内市場は縮小方向に向かうと同時に、価値訴求型と価格訴求型の購買層への二分化が進むことが予想されます。国内ではナショナルブランドメーカーとして生き残るためにブランド力とコスト競争力の強化に取り組んでまいります。また成長を続けるためには、今大きく成長している中国や東南アジア市場への進出が必要だと考えています。中国とタイで合弁事業を立ち上げ、着実に布石を打ちつつありますが、適切なスピードで事業を拡大し、伊藤ハムブランドをアジア諸国で広め、アジアの中で最も信頼される食肉加工メーカーを目指します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,934	40,311
受取手形及び売掛金	45,550	42,808
商品及び製品	24,289	20,703
仕掛品	388	348
原材料及び貯蔵品	18,014	16,675
繰延税金資産	1,579	2,010
短期貸付金	35	—
その他	1,874	1,059
貸倒引当金	△204	△223
流動資産合計	117,462	123,694
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,304	64,185
減価償却累計額	△43,220	△44,421
建物及び構築物 (純額)	21,083	19,763
機械装置及び運搬具	83,911	85,502
減価償却累計額	△67,715	△70,857
機械装置及び運搬具 (純額)	16,196	14,645
工具、器具及び備品	4,889	4,787
減価償却累計額	△4,064	△4,049
工具、器具及び備品 (純額)	825	737
生物	125	—
減価償却累計額	△11	—
生物 (純額)	114	—
土地	19,178	18,721
リース資産	686	1,552
減価償却累計額	△92	△338
リース資産 (純額)	594	1,214
建設仮勘定	129	1,312
有形固定資産合計	58,122	56,394
無形固定資産		
リース資産	27	101
その他	1,135	1,158
無形固定資産合計	1,163	1,260
投資その他の資産		
投資有価証券	20,542	23,115
長期貸付金	2,533	1,541
長期前払費用	191	1,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産	603	593
その他	11,239	10,517
貸倒引当金	△1,973	△952
投資その他の資産合計	33,137	36,108
固定資産合計	92,422	93,762
資産合計	209,885	217,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,167	38,884
短期借入金	6,277	6,507
1年内返済予定の長期借入金	1,135	9,963
1年内償還予定の社債	20	10
リース債務	150	338
未払金	11,352	10,455
未払法人税等	1,037	1,187
未払消費税等	336	1,064
繰延税金負債	3	10
賞与引当金	2,360	2,512
その他	2,663	2,541
流動負債合計	60,505	73,477
固定負債		
社債	10,010	10,000
長期借入金	15,890	6,351
リース債務	512	1,048
繰延税金負債	2,815	3,601
退職給付引当金	364	301
役員退職慰労引当金	489	—
債務保証損失引当金	473	406
負ののれん	5	20
その他	1,382	2,393
固定負債合計	31,942	24,124
負債合計	92,448	97,601

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金	30,033	30,038
利益剰余金	59,479	60,036
自己株式	△813	△805
株主資本合計	117,126	117,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,516	2,978
繰延ヘッジ損益	△500	151
為替換算調整勘定	△1,316	△1,637
評価・換算差額等合計	△301	1,492
新株予約権	64	81
少数株主持分	547	586
純資産合計	117,436	119,855
負債純資産合計	209,885	217,457

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	487,128	452,453
売上原価	397,262	358,850
売上総利益	89,865	93,603
販売費及び一般管理費	92,330	91,512
営業利益又は営業損失(△)	△2,465	2,090
営業外収益		
受取利息	200	122
受取配当金	259	295
負ののれん償却額	—	15
受取賃貸料	665	450
持分法による投資利益	1,076	742
その他	765	685
営業外収益合計	2,966	2,312
営業外費用		
支払利息	759	624
為替差損	142	68
不動産賃貸費用	276	260
その他	200	158
営業外費用合計	1,378	1,111
経常利益又は経常損失(△)	△876	3,290
特別利益		
固定資産売却益	261	189
投資有価証券売却益	223	33
貸倒引当金戻入額	98	51
債務保証損失引当金戻入額	—	66
その他	—	5
特別利益合計	582	345
特別損失		
固定資産売却損	16	81
固定資産除却損	546	349
減損損失	586	574
投資有価証券評価損	57	190
貸倒引当金繰入額	—	141
製品自主回収関連費用	1,246	—
工場休止関連損失	1,079	—
債務保証損失引当金繰入額	473	—
その他	284	36
特別損失合計	4,289	1,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,584	2,262
法人税、住民税及び事業税	1,401	1,402

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	261	△511
法人税等合計	1,662	891
少数株主利益	47	78
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,294	1,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	28,427
当期変動額		
新株の発行	6,012	—
当期変動額合計	6,012	—
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	—
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	6,012	5
当期末残高	30,033	30,038
利益剰余金		
前期末残高	66,815	59,479
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,294	1,292
当期変動額合計	△7,336	556
当期末残高	59,479	60,036
自己株式		
前期末残高	△804	△813
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	△8	7
当期末残高	△813	△805
株主資本合計		
前期末残高	112,446	117,126
当期変動額		
新株の発行	12,025	—
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,294	1,292
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	4,680	569
当期末残高	117,126	117,696

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,098	1,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,581	1,462
当期変動額合計	△2,581	1,462
当期末残高	1,516	2,978
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△269	△500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△231	651
当期変動額合計	△231	651
当期末残高	△500	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,756	△1,316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,073	△320
当期変動額合計	△3,073	△320
当期末残高	△1,316	△1,637
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,585	△301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,886	1,793
当期変動額合計	△5,886	1,793
当期末残高	△301	1,492
新株予約権		
前期末残高	—	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	64	81
少数株主持分		
前期末残高	524	547
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	38
当期変動額合計	23	38
当期末残高	547	586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	118,555	117,436
当期変動額		
新株の発行	12,025	—
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△6,294	1,292
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,799	1,849
当期変動額合計	△1,119	2,419
当期末残高	117,436	119,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△4,584	2,262
減価償却費	6,415	6,533
減損損失	586	574
長期前払費用償却額	80	78
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△319	△63
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58	△1,005
受取利息及び受取配当金	△459	△418
支払利息	759	624
製品自主回収関連費用	761	—
工場休止関連損失	664	—
持分法による投資損益(△は益)	△1,076	△742
投資有価証券評価損益(△は益)	57	190
固定資産売却損益(△は益)	△244	△107
固定資産除却損	287	224
売上債権の増減額(△は増加)	3,769	3,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	△557	5,624
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,724	3,552
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38	781
その他	△1,361	589
小計	△4,926	22,413
利息及び配当金の受取額	737	780
利息の支払額	△813	△627
法人税等の支払額	△2,800	△2,013
法人税等の還付額	74	448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,728	21,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△195	△355
定期預金の払戻による収入	120	265
有形固定資産の取得による支出	△6,822	△4,581
有形固定資産の売却による収入	367	478
無形固定資産の取得による支出	△457	△333
無形固定資産の売却による収入	—	0
投資有価証券の取得による支出	△75	△65
投資有価証券の売却及び償還による収入	39	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,526	—
関係会社株式の取得による支出	△52	△287
貸付けによる支出	△1,689	△967
貸付金の回収による収入	3,325	1,996
その他	436	△83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,477	△3,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	552	△1,333
長期借入れによる収入	200	450
長期借入金の返済による支出	△1,047	△1,167
社債の償還による支出	△5,020	△20
株式の発行による収入	12,025	—
自己株式の取得による支出	△8	△2
配当金の支払額	△1,042	△735
リース債務の返済による支出	△35	△242
少数株主への配当金の支払額	△7	△9
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,615	△3,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	△666	211
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,257	14,285
現金及び現金同等物の期首残高	31,961	25,704
現金及び現金同等物の期末残高	25,704	39,990

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	32社
主要な連結子会社の名称	伊藤ハムデイリー(株) 伊藤ハムフードソリューション(株) 伊藤ハム販売(株) 伊藤ハムミート販売東(株) 伊藤ハムミート販売西(株)

子会社はすべて連結されております。当連結会計年度における連結子会社の減少は、会社清算に伴う(株)伊藤ハムマーケティング研究所及びアイ・エッチ・フードサービス(株)の2社であります。また、ブルースターフーズ(株)は筑紫ファクトリー(株)に社名変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	12社
主要な会社等の名称	(株)江戸清 FIVE STAR BEEF LTD.

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。当連結会計年度における持分法適用の関連会社の増加は、株式取得による日本畜産振興(株)及び坂元ファーム(株)の2社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、在外会社6社を除き、連結決算日と同一であります。

なお、I TOHAM AMERICA, INC. 他5社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

国内会社

製品・商品	先入先出法による原価法 (販売用食肉は、月別移動平均法による原価法、販売用不動産は個別法による原価法)
原材料・仕掛品・貯蔵品	月別移動平均法による原価法 (肥育牛は個別法による原価法)
	(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

在外会社

低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

国内会社	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、 定額法
------	--

在外会社	定率法及び定額法
------	----------

なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年

②無形固定資産
（リース資産を除く）

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理することとしております。

なお、在外連結子会社には退職金制度がありません。

④債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は各子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。また、社内管理基準に基づき、資金担当部門にて一元管理を行うリスク管理体制をとっております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は原則的に将来の仕入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の判定は省略しております。

また、金利スワップ取引は特例処理の要件を充たしているため有効性の判定は省略しております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の処理年数の変更)

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。

また、過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度より費用処理することとしておりますが、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当連結会計年度より過去勤務債務の処理年数を「12年～15年」から「12年～14年」に変更しております。

この結果、従来の処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130百万円減少しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 担保提供資産		
現金及び預金	120 百万円	120 百万円
建物及び構築物	2,416	2,309
土地	502	502
投資有価証券	249	249
計	3,288 百万円	3,182 百万円
2. 関連会社の株式		
投資有価証券	9,925 百万円	10,351 百万円
3. 保証債務	3,922 百万円	4,817 百万円
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		
当座貸越契約極度額及び貸出コミットメント総額	31,360 百万円	21,460 百万円
借入実行残高	300	300
差引額	31,060 百万円	21,160 百万円

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	当連結会計年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
給料及び手当	21,644 百万円	21,886 百万円
退職給付費用	1,617	2,168
賞与引当金繰入額	1,618	1,673
貸倒引当金繰入額	231	139
発送配達費	18,961	19,296
減価償却費	1,298	1,430
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	654 百万円	669 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	210,482	37,000	—	247,482
合 計	210,482	37,000	—	247,482
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,161	19	—	2,180
合 計	2,161	19	—	2,180

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加37,000千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加19千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	64
合計		—	—	—	—	—	64

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,041	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	247,482	—	—	247,482
合計	247,482	—	—	247,482
自己株式				
普通株式(注)1.2	2,180	8	28	2,161
合計	2,180	8	28	2,161

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少28千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	81
合計		—	—	—	—	—	81

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	735	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	735	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定	25,934 百万円	40,311 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△229	△321
現金及び現金同等物	25,704 百万円	39,990 百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成20年4月1日～平成21年3月31日)及び
当連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日		当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
1株当たり純資産額	476.25 円	1株当たり純資産額	485.85 円
1株当たり当期純損失金額	30.01 円	1株当たり当期純利益金額	5.27 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5.27 円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
純資産の部の合計額 (百万円)	117,436	119,855
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	611	667
（うち新株予約権） (百万円)	(64)	(81)
（うち少数株主持分） (百万円)	(547)	(586)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	116,825	119,188
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の株式の数 (千株)	245,301	245,321

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 6,294	1,292
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失 (△) (百万円)	△ 6,294	1,292
期中平均株式数 (千株)	209,736	245,319
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	163
（うち新株予約権）	(—)	(163)

(重要な後発事象)

当社は、平成 21 年 12 月 25 日に締結した不動産売買契約に基づいて、東京都江東区に保有しておりました不動産を売却譲渡し、平成 22 年 4 月 16 日に引渡しを完了しました。なお、当該譲渡によって発生する譲渡益 35 億 8 千 1 百万円は、平成 23 年 3 月期第 1 四半期において特別利益に計上いたします。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,117	33,782
受取手形	104	150
売掛金	44,153	40,864
商品及び製品	14,284	11,466
仕掛品	239	245
原材料及び貯蔵品	14,027	13,123
前払費用	74	25
繰延税金資産	1,091	1,311
短期貸付金	14	—
関係会社短期貸付金	369	—
その他	1,388	1,005
貸倒引当金	△185	△187
流動資産合計	95,678	101,789
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,301	42,087
減価償却累計額	△29,256	△29,796
建物(純額)	13,044	12,291
構築物	4,604	4,609
減価償却累計額	△3,724	△3,815
構築物(純額)	880	793
機械及び装置	65,210	65,430
減価償却累計額	△53,632	△55,518
機械及び装置(純額)	11,578	9,912
車両運搬具	167	139
減価償却累計額	△146	△134
車両運搬具(純額)	20	4
工具、器具及び備品	4,043	4,000
減価償却累計額	△3,351	△3,381
工具、器具及び備品(純額)	692	619
土地	14,747	14,304
リース資産	271	663
減価償却累計額	△30	△129
リース資産(純額)	240	533
建設仮勘定	1	1,184
有形固定資産合計	41,206	39,643
無形固定資産		
商標権	0	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
水道施設利用権	28	—
ソフトウェア	813	753
リース資産	27	67
その他	97	122
無形固定資産合計	968	945
投資その他の資産		
投資有価証券	10,041	12,155
関係会社株式	15,457	13,202
出資金	410	410
長期貸付金	1,910	1,380
従業員に対する長期貸付金	5	2
関係会社長期貸付金	8,883	8,318
関係会社長期営業債権	2,285	2,209
破産更生債権等	514	263
長期前払費用	67	1,205
差入保証金	2,397	2,271
前払年金費用	7,885	7,648
その他	369	588
貸倒引当金	△4,378	△3,702
投資損失引当金	△4,493	△1,544
投資その他の資産合計	41,357	44,409
固定資産合計	83,531	84,997
資産合計	179,210	186,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	333	454
買掛金	30,805	35,341
1年内返済予定の長期借入金	733	9,550
リース債務	60	141
未払金	8,696	7,929
未払費用	726	704
未払法人税等	—	321
預り金	273	263
賞与引当金	1,154	1,231
設備関係支払手形	84	66
その他	5	1,068
流動負債合計	42,872	57,071
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,690	5,240

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース債務	221	490
繰延税金負債	2,805	3,570
債務保証損失引当金	1,388	1,380
その他	1,105	1,719
固定負債合計	30,211	22,401
負債合計	73,084	79,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金	30,033	30,033
その他資本剰余金	—	5
資本剰余金合計	30,033	30,038
利益剰余金		
利益準備金	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	—
固定資産圧縮積立金	2,315	2,157
別途積立金	35,300	35,300
繰越利益剰余金	3,633	3,451
利益剰余金合計	46,853	46,512
自己株式	△813	△805
株主資本合計	104,500	104,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,561	2,974
繰延ヘッジ損益	△0	85
評価・換算差額等合計	1,560	3,059
新株予約権	64	81
純資産合計	106,126	107,314
負債純資産合計	179,210	186,787

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	406,512	373,257
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	16,224	14,284
当期製品製造原価	77,679	77,236
当期商品仕入高	292,905	254,296
合計	386,808	345,817
他勘定振替高	2,092	571
商品及び製品期末たな卸高	14,284	11,466
売上原価合計	370,431	333,779
売上総利益	36,080	39,478
販売費及び一般管理費	41,502	41,580
営業損失(△)	△5,421	△2,102
営業外収益		
受取利息	386	276
受取配当金	721	1,227
受取賃貸料	1,432	1,174
雑収入	263	275
営業外収益合計	2,804	2,953
営業外費用		
支払利息	216	194
社債利息	170	115
不動産賃貸費用	830	758
株式交付費	64	—
雑損失	92	93
営業外費用合計	1,373	1,161
経常損失(△)	△3,990	△310
特別利益		
固定資産売却益	256	188
投資有価証券売却益	634	33
貸倒引当金戻入額	353	414
投資損失引当金戻入額	—	456
その他	—	28
特別利益合計	1,243	1,120

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	15	79
固定資産除却損	424	158
減損損失	572	269
投資有価証券売却損	1	32
投資有価証券評価損	46	156
投資損失引当金繰入額	1,351	—
債務保証損失引当金繰入額	947	—
製品自主回収関連費用	1,246	—
工場休止関連損失	1,079	—
その他	279	2
特別損失合計	5,964	698
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△8,711	111
法人税、住民税及び事業税	75	103
法人税等調整額	219	△387
法人税等合計	294	△284
当期純利益又は当期純損失 (△)	△9,005	395

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,415	28,427
当期変動額		
新株の発行	6,012	—
当期変動額合計	6,012	—
当期末残高	28,427	28,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	—
当期変動額合計	6,012	—
当期末残高	30,033	30,033
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
資本剰余金合計		
前期末残高	24,020	30,033
当期変動額		
新株の発行	6,012	—
自己株式の処分	—	5
当期変動額合計	6,012	5
当期末残高	30,033	30,038
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,603	5,603
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,603	5,603
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,518	2,315
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△202	△158
当期変動額合計	△202	△158
当期末残高	2,315	2,157
別途積立金		
前期末残高	35,300	35,300
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,300	35,300
繰越利益剰余金		
前期末残高	13,478	3,633
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	0	0
固定資産圧縮積立金の取崩	202	158
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,005	395
当期変動額合計	△9,844	△181
当期末残高	3,633	3,451
利益剰余金合計		
前期末残高	56,900	46,853
当期変動額		
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,005	395
当期変動額合計	△10,047	△340
当期末残高	46,853	46,512
自己株式		
前期末残高	△804	△813
当期変動額		
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	△8	7
当期末残高	△813	△805
株主資本合計		
前期末残高	102,531	104,500
当期変動額		
新株の発行	12,025	—
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,005	395

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	15
当期変動額合計	1,969	△327
当期末残高	104,500	104,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,085	1,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,524	1,413
当期変動額合計	△2,524	1,413
当期末残高	1,561	2,974
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△251	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	251	85
当期変動額合計	251	85
当期末残高	△0	85
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,833	1,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,273	1,498
当期変動額合計	△2,273	1,498
当期末残高	1,560	3,059
新株予約権		
前期末残高	—	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64	16
当期変動額合計	64	16
当期末残高	64	81
純資産合計		
前期末残高	106,365	106,126
当期変動額		
新株の発行	12,025	—
剰余金の配当	△1,041	△735
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,005	395
自己株式の取得	△8	△2
自己株式の処分	—	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,208	1,515
当期変動額合計	△239	1,188
当期末残高	106,126	107,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

代表取締役及び役員の変動については、平成22年2月15日付の開示資料をご覧ください。